

公明党を代表し、賛成の立場で討論します。

平成19年度の決算額は、歳出総額163億481万4千円、前年度と比べ4億1千124万2千円の減。また、歳入総額は170億5千748万8千円で、前年度と比べ3億2千293万7千円の減となっております。

歳出の主な特徴としては、児童手当制度の拡充などによる扶助費の増額、普通建設事業費については、中央中学校の耐震・大規模改修工事の終了での減などが挙げられます。歳出におきましては、所得譲与税から個人住民税に税源移譲されたことや、定率減税が廃止されたことから、地方税が増となった反面、地方交付税、国庫支出金が減になったことや、地方債の抑制などによって、総額では減少しているものです。このような中で「財政健全化の取り組み」の推進、国・県補助金、支出金や市債の発行など特定財源を効率的・効果的に活用したと認識しております。

①「市民活動補償制度」創設。

②乳幼児医療費窓口払い廃止。  
③児童虐待防止「吉川市要保護児童対策地域協議会」の設置。

④洪水ハザードマップの作成。  
⑤吉川市防犯推進計画の策定。  
⑥吉川中央第1調整池の整備。  
⑦「二店逸品事業」の推進。  
⑧「吉川市民講座」の充実。  
⑨中曽根小耐震・大規模工事などが挙げられます。

今後も、市民生活の安定と質の高いサービス提供に主眼を置き、財源の確保策と財政健全化への取り組みをさらに推進することを強く要望いたします。

## 賛成討論

自由民主党吉川市議員団  
山崎 勝他

平成19年度吉川市一般会計歳入歳出決算の認定について賛成の立場で討論いたします。

平成19年度の決算額は歳出総額およそ163億500万円であり、対前年度比4億1千100万円の減、率で2.5%の減となっております。歳入総額は、およそ170億5千700万円であり、対前年度比3億2千300万円の減とな

っています。市税については、三位一体改革による税源移譲や定率減税の廃止などで、およそ7億8千500万円の増となりましたが、その反面、地方譲与税は4億3千800万円の減です。また、減税補てん特例交付金、減税補てん債を合わせて2億7千100万円の減。地方交付税も1億2千300万円の減となっております。地方にとっては依然として厳しい状況下であります。

今後も自主財源の確保を図るとともに、国、県の補助金制度の有効的な活用を図り、活力あるまちづくりの推進をお願いしたい。

次に、総合振興計画のテーマに沿って見ると、「安全安心のまちづくり」でその実現に向け防犯推進計画が策定され、市民の身近な場所が発生する街頭犯罪などに対し大きな予防効果が発揮できるものと思えます。「子どもを産み育てられるまちづくり」は保育所入所待機児童対策に民間保育所が開設されたこと、仕事と子育ての両立支援に資するものと評価しております。他の事業も限られた財源の中、

工夫、節減しながら初期の目的を達成されています。今後も本格的な分権時代に入り、地方交付税の削減が予想されることから収納率の向上に努めるとともに財政の健全化の推進を期待します。

## 賛成討論

市民改革クラブ  
伊藤 正勝

平成19年度決算は、吉川の「財政健全化3カ年計画」の中間の年。厳しい財政事情や国の三位一体改革による財政構造の変化に対応しながら、大筋において苦心の編成と予算の執行であったと受けとめている。事務事業評価の内容は、574事業に及び平成20年度には施策ごとの評価システム、資産、負債の全体がわかる新会計制度の導入も予定されている。そのことを申し上げた上で以下の3点について特に留意を要望したい。

▽東埼玉テクノポリス拡張事業。この事業は新駅周辺整備事業を優先するとの理由で唐突に中断された。進出予定の関係企業、地権者、県出向の

専従の次長ら担当職員の驚き。損失と信用の失墜。22年度再開に努力するとの答弁もあつたが、説明と責任ある今後の取り組みを。

▽沼辺公園線改良工事。中央中学校前から吉川団地南のわずか435m。この道路改良が3カ年計画で3分の1ずつの実施へ。財政難とは言え、あまりに杓子定規。利用者の利便、作業効率、予算執行の妥当性。おかしくないか。

▽きよみ野の防犯街灯工事。バス通りが暗く、平成19年度に4基設置。平成20年度以降も増基の予定。ここはUR・都市機構がまちづくりの一環として電線地中化の基盤整備を施しているが、吉川市は費用が2倍以上かかると地上に電線を張って整備。先行投資は生かされず景観上も問題。市に移管される前に点検し、UR負担で整備すべきことではなかったか。同じUR施行の「駅南」について、同じ誤りを繰り返すことのないよう留意して欲しい。